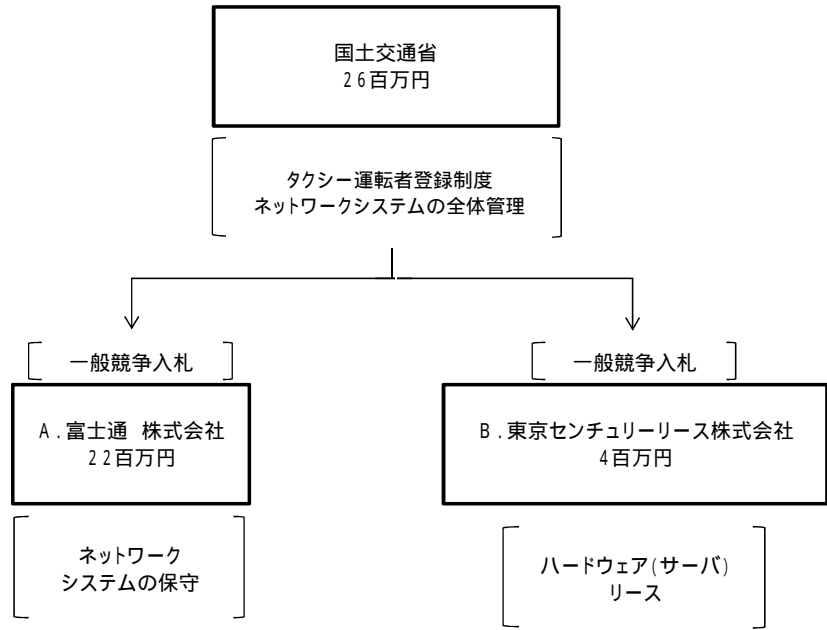


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	旅客課		課長	船曳 義郎	
会計区分	一般会計		施策名	5(14)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	タクシー業務適正化特別措置法第3条		関係する計画、通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」(平成20年12月18日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	全国の政令指定都市を中心に、流し営業が主となっているタクシー営業区域(タクシー業務適正化特別措置法に規定する「指定地域」)におけるタクシー運転者の登録を実施することにより、運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	タクシー業務適正化特別措置法に規定する指定地域については、当該地域内の営業所に配置するタクシーには、当該指定地域に係るタクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、全国13カ所の指定地域における運転者登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書等の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	35	26	26	25	25	
		補正予算	5	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	30	26	26	25	25		
	執行額	31	26	26				
執行率(%)	102.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	指定地域におけるタクシー運転者の登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図る。			件	427,978	327,481	300,526	276,000
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国13指定地域で行われるタクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。(H23年度処理件数見込:276,000件)			件	427,978	327,481	300,526 (300,000)	(276,000)
			算出根拠	(H22年度実績より) 執行額:26,272,000円 …… 取扱件数:300,526件 …… 単位あたりコスト: / = 87.4円				
単位当たりコスト	87.4 (円/1件あたり)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	20	21	H24年度については、契約期間満了年度であるため、システム撤去費用を計上した				
	電子計算機借料	4	4					
計	25	25						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 13指定地域からのシステム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		運用保守体制の効率化により経費の削減が図られたことから現状を維持することとする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>効率化した運用保守体制により、引き続き運用を実施。 なお、H24年度については、契約期間満了年度であるため、システム撤去費用を計上した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	21			
使用料	通信・プロバイダ提供	1			
計		22	計		0
B.東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃リース料	ハードウェア リース	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	ネットワークシステムの保守	22		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					